



特集

3 アフィリエイト広告への 業界団体の取り組み

笠井 北斗 Kasai Hokuto 一般社団法人日本アフィリエイト協議会 代表理事
アフィリエイト歴23年。消費者庁「アフィリエイト広告等に関する検討会」委員や
東京都表示適正化対策専門助言員を務める。第6回Webグランプリ「Web人部門」
Web人特別賞受賞



一般社団法人日本アフィリエイト協議会（JAO、以下、協議会）^{*1}は、アフィリエイトビジネスの健全な発展と普及、そして消費者利益と事業者利益の共存と成長を図ることを目的とし、アフィリエイトサイト運営者（アフィリエイター）、広告主、アフィリエイトサービスプロバイダー（以下、ASP）、そして広告代理店間で協力し活動するアフィリエイトの業界団体です。2010年12月に前身「日本アフィリエイト交流振興会」として誕生して以降、政府機関や広告団体、通販団体、消費者団体等と連携・協議しながら活動を続け、2020年夏には取り組みの幅をより広げるため一般社団法人化しました。2021年12月現在、会員数は400名を超えています。

代表理事を務める筆者は消費者庁で2021年6月から始まった「アフィリエイト広告等に関する検討会」や、2011年以降定期開催されている「インターネット消費者取引連絡会」に委員として参加しており、それ以外にも警察庁「総合セキュリティ対策会議」や経済産業省「越境電子商取引連絡会議」、内閣府消費者委員会「消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ」等の行政会合にオブザーバー等としての参加実績があります。

協議会ではアフィリエイトプログラムに関する研究調査、アフィリエイト関係者への教育・啓発活動、ネットパトロール等を通じた悪質事業者情報の収集と共有、関係省庁や消費者団体への各種情報提供、事業者と交渉する消費生活

相談員への支援活動など、アフィリエイト広告の適正化に向けた取り組みにも注力しています。

アフィリエイト市場調査 2021より

協議会では毎年秋に外部の市場調査会社に委託し、アフィリエイト市場調査を実施しています。2021年11月に実施した直近の市場調査では、アフィリエイトサイト運営者1,000名に対して、毎月のアフィリエイト収入や紹介している商品ジャンル、広告主選びで重視する点等について質問を行いました。本調査によるとアフィリエイトで毎月3万円以上の収入を得ているのは全体の8.7%となっており、まったく収入が無いという回答が全体の37.9%、月1,000円未満という回答が30.7%という結果となりました（図1）。

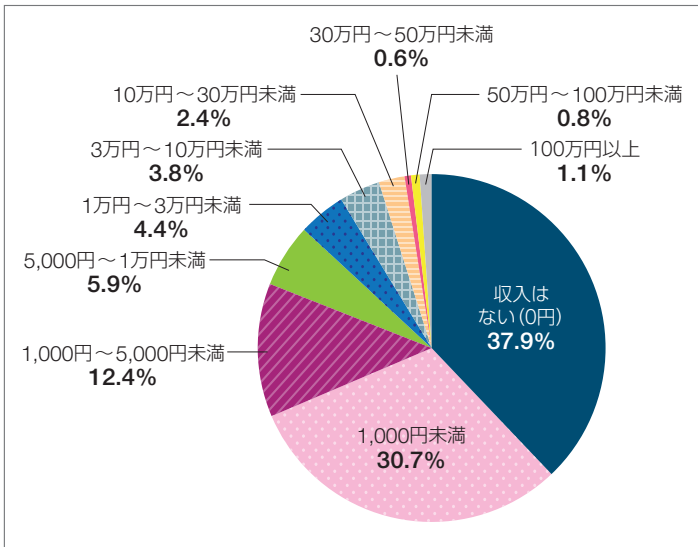
アフィリエイト報酬の最低振込金額を1,000円以上からに設定しているASPや広告主が多いため、毎月定期的にアフィリエイト収入が銀行口座に振り込まれているのはアフィリエイト業界全体の3分の1程度ということになります。一方で、月3万円以上の収入がある人の中にはアフィリエイトに多くの時間をかけて取り組み、消費者に役立つ付加価値の高いメディアを長年にわたり運営してきたことで、月30万円、さらには100万円以上と非常に高い収入を獲得している人もいます。

情報商材などの怪しいもうけ話にだまされる

*1 <https://www.japan-affiliate.org/>



図1 月額アフィリエイト収入



「アフィリエイト市場調査2021」より
 実施：一般社団法人日本アフィリエイト協議会
 協力：株式会社クロス・マーケティング
 調査期間：2021年11月22日(月)～25日(木)
 調査人数：アフィリエイトサイト運営者1,000名(有効回答数)

消費者を減らし、アフィリエイトに真っ当に取り組む個人・法人を増やすため、協議会では本調査結果をもとに「アフィリエイトは楽しんで簡単に稼げるものではなく、時間や労力をかけ継続して取り組むことで、高い成果を得られるビジネスモデルである」という点を無料講習会やマスコミを通じて広く情報発信も行っています。

ネット広告パトロールと証拠保全

協議会では事務局スタッフによる目視チェック、会員からの情報提供、そして専用ツールを使ったネットパトロールによって、SNSや動画サイト、ニュースアプリ上などに表示される虚偽・誇大なネット広告の証拠保全活動にも長年取り組んでいます。

消費者トラブルを抱える事業者の中には「どんなネット広告で自社商品が紹介されていたか把握していない」と説明するところも存在します。そうした事業者と関係省庁や都道府県、消費生活相談員、適格消費者団体が話し合う際、協議会が保有している虚偽・誇大ネット広告データを証拠として活用することで、問題解決や行政処分にもつながりやすくなります。証拠提出は

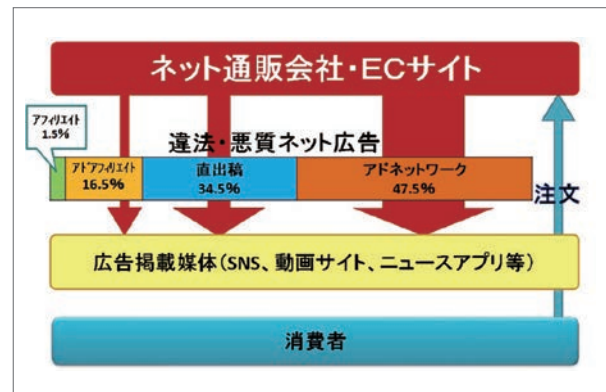
無償で行っていますので、必要な場合は協議会事務局までお問い合わせください。

協議会としてSNSや動画サイト、ニュースアプリ上などに表示される虚偽・誇大なネット広告の証拠保全活動に取り組んできたことで、昨今の悪質なネット広告の変化にもいち早く気づけるようになりました。一例を挙げると、2019年頃まではアフィリエイトターが虚偽・誇大なネット広告を出稿するケースが多かったのですが、2020年以降、広告主や提携代理店がアフィリエイトサイトを偽装して広告出稿するケースが増えています。

2020年7月、大阪府警は健康食品通販会社の従業員ら6名を逮捕しましたが、この事件も当初はアフィリエイトターが薬機法違反の表示を行っていると言われていました。その後、通販会社や広告代理店の従業員らが共謀し、アフィリエイトターが体験談を装った記事風広告を作っているかのように偽装していたという事実が判明しました。これはアフィリエイト広告ではなく、いわゆる「やらせ広告」の類いとなります。

2021年9月に協議会が200件の違法・悪質ネット広告の出稿元を調査したところ、アフィリエイトがかかわっていたのは全体の2割以下で、広告主自身の出稿や代理店(アドネットワーク)を使った出稿、いわゆる「アフィリエイトを装ったやらせ広告」が大部分を占めていることが判明しました(図2)。

図2 違法・悪質ネット広告の出稿元調査結果



一般社団法人日本アフィリエイト協議会の調査(2021年9月)より



やらせ広告問題はアフィリエイト業界内の取り組みだけでは解決できないため、協議会では他団体や関係省庁の協力も得ながら、パトロールと証拠保全活動によって集めたデータをもとにネット広告業界全体から虚偽・誇大な広告を排除する取り組みを進めています。

相談員支援と講師派遣

協議会では消費生活相談員、消費者行政職員、適格消費者団体の担当者専用の相談窓口を設けています。アフィリエイトが絡んでいる可能性のある消費者トラブルの相談を協議会の専用窓口宛てに連絡することで、事務局スタッフがメールもしくは電話にて対応します。アフィリエイト以外のネット広告(アドネットワーク、SNS広告、アプリ広告、動画広告、インフィード広告など^{*2})が絡む場合も無料で対応しています。

また、協議会では幅広くアフィリエイトの普及・啓発を図るため、アフィリエイトプログラムの基礎知識や注意点、業界動向、運用方法、ほかのネット広告との違い、メリットとデメリット等を話すアフィリエイト専門家の講師派遣も行っています。地方で開催される少人数の勉強会にも現地への講師派遣や、オンライン講義で対応しています。これまでに全国各地の消費生活センターや適格消費者団体、消費者問題に取り組む弁護士団体が主催する多数の講座に講師を派遣しており、2019年からは国民生活センター主催の消費生活相談員研修にも講師協力をしています。講師料や出張費などの予算が取れない場合でも柔軟に対応しているため、アフィリエイト関連の勉強会を企画する際には遠慮なく協議会宛てに相談してください。

今後の取り組み

協議会では現在、アフィリエイト広告のさらなる適正化に向けて「アフィリエイト・ガイドライン策定」「定期モニタリング調査と情報提供」

「教育・啓発活動の取り組み強化」という3つの取り組みを進めています。

アフィリエイト・ガイドラインでは、アフィリエイトサイト運営者、広告主、ASP、そして広告代理店によるベストプラクティス(好事例)をもとに、アフィリエイト関係者が取り組むべき行動や注意点を分かりやすく取りまとめ、業界内外に公表を予定しています。

定期モニタリング調査ではこれまで取り組んできたパトロールや証拠保全活動をさらに進化させ、今後出稿が懸念される虚偽・誇大ネット広告のデータ収集や、悪質な広告主グループのつながりを調査し、アフィリエイト業界内外に情報提供することで消費者トラブルの未然防止につなげていきます。

アフィリエイトの教育・啓発活動にもよりいっそう注力し、協議会が主催するイベントはもちろん、他団体との共催企画、地方での勉強会、消費生活相談員との個別会合など、開催頻度を高め、内容も適時最新の状況を反映したものに改善していきます。

第一に「消費者利益」

冒頭で紹介したとおり、当協議会はアフィリエイトビジネスの健全な発展と普及、そして消費者利益と事業者利益の共存と成長を図ることを目的に、アフィリエイト業界内外で協議・連携しながら活動しています。本目的は定款や協議会公式サイトでも明記していますが、策定に当たりこだわった点が1つあります。それは「消費者利益」という言葉を、「事業者利益」の前に持ってきている、という点です。

消費者利益の無い業界には未来もありません。協議会ではこれまでも、そしてこれからも、アフィリエイトのしくみを通じて消費者と事業者の共存と成長につながるよう活動していきます。アフィリエイト関連で質問や相談のある場合は気軽に協議会までお問い合わせください。

*2 ウェブ版「国民生活」2020年7月号 特集1「最近のネット広告のしくみ」参照 https://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-202007_01.pdf